

港のたより



(一社) 寒地港湾技術研究センター
COLD REGION PORT AND HARBOR ENGINEERING RESEARCH CENTER



平成30年度 土木学会選奨土木遺産に認定された苫小牧港(写真提供:室蘭開発建設部/白黒写真提供:志方写真工芸社)

Contents

行事報告

ザ・シンポジウムみなと in 石狩 2

港湾ニュース

北方海域技術研究会「平成30年度 技術研究発表会」開催報告 3
北海道胆振東部地震の被災及び復旧概要—直轄災関係施設— 4
水産物の付加価値向上による地域経済の活性化を目指して
—整備が進む厚岸漁港衛生管理対策施設— 5
「小樽雪あかりの路」が手づくり郷土賞の大賞部門でグランプリを受賞 6
ポート・オブ・ザ・イヤー2018に紋別港が選定される 8
稚内港湾事務所が「人事院総裁賞(職域部門)」を受賞 9
『北海道「北極海航路」調査研究会』の開催 10
室蘭港湾計画の軽易な変更 11
—祝津絵鞆地区 公共埠頭計画の変更について— 11

シリーズ

現代語訳 日本築港史(稚内港) 12

センター通信

第4回 CPC 交流セミナー開催 14
広報委員会の開催について 14
第2回 技術委員会の開催について 15
第2回 常任委員会の開催について 15
助成事業報告 16

メールアドレス登録のお願い 18

お知らせ

平成31年度「積雪寒冷地港湾の振興のための助成」に関する募集 18
第1回 CPC 交流セミナー開催のご案内(予告) 18
図書貸し出しについて 19
平成31年度「定時総会」開催のご案内(予告) 19
「平成32年度 自主調査研究テーマ募集」のご案内(予告) 19

編集後記 20

vol.128
2019.3.31

行事報告

ザ・シンポジウムみなと in 石狩

平成 30 年 12 月 20 日(木)約 250 名が参加し、『北海道の暮らしを支える～エネルギー拠点 石狩湾新港』をテーマに「ザ・シンポジウムみなと in 石狩」が石狩市花川北コミュニティセンターにおいて開催されました。

はじめに主催者代表として、「ザ・シンポジウムみなと実行委員会」の笹島隆彦委員長、次に開催地代表として、田岡克介石狩市長によるご挨拶をいただきました。

その後、「移住して感じた北海道の魅力」とのテーマにより、女優であり、タレントの千堂あきほ氏とフリーアナウンサーの野宮範子氏の記念対談が行われました。

対談では東京生まれの千堂さんが北海道に移住するに至った経緯、胆振東部地震による電気の大切さを改めて自覚したこと及び北海道における食材、エネルギーの可能性等について話されました。

次に北海道大学大学院工学研究院エネルギー環境システム部門特任教授の近久武美氏から「石狩湾新港が担う、北海道のエネルギー供給」とのテーマで基調講演をいただきました。

基調講演では①近年の異常気象の原因が化石燃料を燃やす際に発生する二酸化炭素であること、②二酸化炭素を発生させないエネルギー技術は主に原子力と再生可能エネルギーであるが原子力は安全性と放射能廃棄物処理について課題が指摘されていること、③風力・太陽光等の再生可能エネルギーは発電量の変動が大きいこと、安定供給には電力貯蔵施設が必要となること、④さらに発電適地が限定されること等の課題があることを発表されました。再生可能エネルギーはコスト上昇を伴わずに道内電力消費量の約 50%を賄えるものの、それ以上に送電すると時々、再生エネルギーの発電量が消費量を上回り、廃棄される電力が増加するため、電気代が高くなってしまうこと、このため、余剰電力を用いた水素製造、自動車用燃料が可能となれば無駄のないエネルギー社会の構築に資することも話されました。

このような状況下、石狩

市は札幌市に隣接し、風力にも恵まれており、有望なエネルギー基地となり得ること、再生可能エネルギー利用や水素製造は地域経済の発展にも寄与することを話されました。

最後に「石狩湾新港が担う、北海道のエネルギー供給」とのテーマでコーディネーター野宮範子氏、パネリストとして北海道大学 近久教授、石狩市 田岡市長、北海道電力経営企画室担当部長・電源計画グループリーダー 木元伸一氏、グリーンパワーインベストメント専務執行委員 幸村展人氏及び女優・タレント 千堂あきほ氏によるパネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションではパネラーから再生可能エネルギーにおける石狩湾新港の優位性、再生可能エネルギー本格導入に向けた過渡期にはコストが上昇する対応として、ドイツでは民生用の電気代が日本の 1.7 倍となっていること、出力変動及び余剰電力対応として LNG 石狩湾新港発電所が出力調整に優れ、蓄電池量を減らすことが可能であること、石狩湾新港が次世代へのエネルギーを生んでさらに発展するには官民が知恵を出し合い連携することが重要等、貴重なご意見をいただきました。

基調講演、パネルディスカッションについては「海と港」第 37 号に掲載予定です。



開催挨拶
笹島実行委員長



開催地代表挨拶
田岡石狩市長



基調講演
北海道大学 近久特任教授



記念対談 千堂あきほ氏(右) 野宮範子氏(左)



パネルディスカッションの様子

■ 北方海域技術研究会 「平成 30 年度 技術研究発表会」開催報告

国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 寒冷沿岸域チーム、水産土木チーム

2018 年 12 月 21 日に当研究所講堂において、「北方海域技術研究会 平成 30 年度 技術研究発表会」（主催：日本技術士会北海道本部北方海域技術研究委員会、寒地土木研究所）を開催しました。本研究発表会は、港湾・水産関係技術者の技術力向上をめざして、毎年開催しており、技術者同士の交流の場としても貴重な機会となっています。日本技術士会北海道本部と当研究所は 2011 年 11 月に「連携・協力協定」を締結しており、連携行事の一環でもあります。

当研究所寒冷沿岸域チームの大塚主任研究員は「北海道沿岸域を対象とした高波・高潮リスク評価システムについて」と題して、高波・高潮の計算手法や使用するモデルの特徴、過去に発生した高波と高潮のシミュレーションの事例について講演しました。また、水産土木チームの稲葉研究員は「アマモ場・藻場に生息する海洋細菌を利用した赤潮及び貝毒の生物学的防除の可能性」と題し、海外の調査事例を交え、アマモ場・藻場に生息する殺藻及び増殖阻害細菌を赤潮等の防除に利活用する可能性について講演を行いました。

北見工業大学 地域未来デザイン工学科 社会インフラ工学コースの吉川泰弘准教授から「寒冷地河川の冬期災害～アイスジャム～」と題して、結氷河川における

アイスジャム現象の評価方法とジュエリーアイス出現メカニズム解明の取組について講演されました。

また、一般社団法人 全日本漁港建設協会の長野章会長は「（一社）全漁建が進める作業船位置回航情報システムと今後の展開」と題して、この作業船位置回航情報システムの導入のメリットを紹介し、さらに AI を用いた将来的な活用方法について講演されました。

各講演とも興味深い内容であり、会場では活発な質疑が交わされ、この発表会への関心の高さが感じられました。今回の研究発表会には北海道開発局、寒地土木研究所、民間企業等から約 70 名の参加がありました。主催者の一員として、ここに記して謝意を表します。



吉川泰弘氏の講演



会場の様子



長野章氏の講演

北海道胆振東部地震の被災及び復旧概要

—直轄災関係施設—

北海道開発局 港湾空港部 港湾建設課

はじめに

平成30年9月6日午前3時7分 北海道胆振地方中東部(北緯42度41.4分、東経142度00.4分)深さ37kmを震源とするマグニチュード6.7の地震が発生し、厚真町鹿沼(苫小牧港東港区直近の観測所)で震度7、苫小牧市末広町(苫小牧港西港区直近の観測所)で震度5弱を記録しました。この地震の影響により、震源に近い苫小牧港においては岸壁、護岸の変位、地盤の液状化に伴う施設の変位などが発生。コンテナターミナルが地震発生から4日間クローズするなど、港湾活動にも大きな影響を与えました。

今回は、直轄災関係の被災及び復旧概要について報告します。

港湾施設の被害状況

北海道胆振東部地震により、発生した苫小牧港の港湾施設(直轄災害)の状況は下記のとおりとなっております。

地区名	施設名	被災数量	主な被災内容
西港区 真古舞地区	中央南埠頭 1・2号岸壁	L = 256.3m	エプロン舗装 ひび割れ沈下
東港区 弁天地区	中央埠頭2号岸壁	L = 115.0m	エプロン舗装 ひび割れ
東港区 浜厚真地区	船だまり・3M物揚場、船揚場、荷さばき地	L = 110.0m A = 3,185.36m ²	本体工(矢板)法線 迫り出し AS舗装ひび割れ
	船溜・4M物揚場	L = 605.22m	本体工(矢板)法線 迫り出し

上記施設の被災のうち、被害規模の大きかった東港区浜厚真地区船溜・4M物揚場(以下、4M物揚場)の被災状況及び復旧概要について紹介いたします。

4M物揚場は、写真-①に示す様に本体工(矢板)法線が海側に変位しており、最大で49cm迫り出していました。また、本体工の迫り出しに伴い、上部工とエプロン舗装に段差が発生していました。

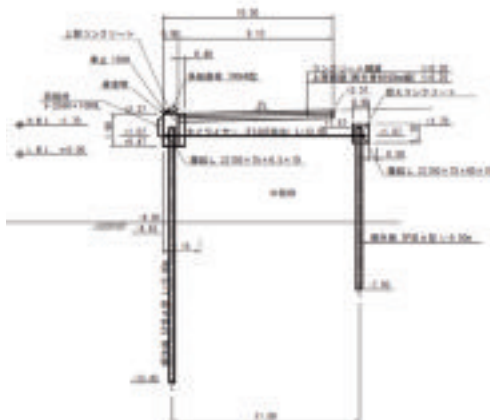


図-1 -4M物揚場既設断面図

復旧概要

4M物揚場の復旧にあたっては、当該施設が被災後の状態で安定しているか確認する必要がありました。このため、建設当時の基準に照らした静的解析とFLIPによる動的解析による安定照査を行った結果、本体工(前面矢板)および控工(矢板)の応力不足が確認されたことから、既設本体工および控工(矢板)を撤去し、新たな矢板を打設することとなりました。

また、災害復旧事業は原形復旧が原則ではありますが、4M物揚場は昭和52年度から昭和53年度にかけて整備された施設であり、原形復旧では地震による液状化が懸念されたことから、「再度災害防止」を図るため復旧断面算定においては現行の港湾基準に基づいた断面としました。

おわりに

被災施設の復旧に当たりましては、平成31年度から現地に着手し、年度内の復旧完了を目指して鋭意整備を進めて参ります。



写真-① -4M物揚場本体法線の変位状況

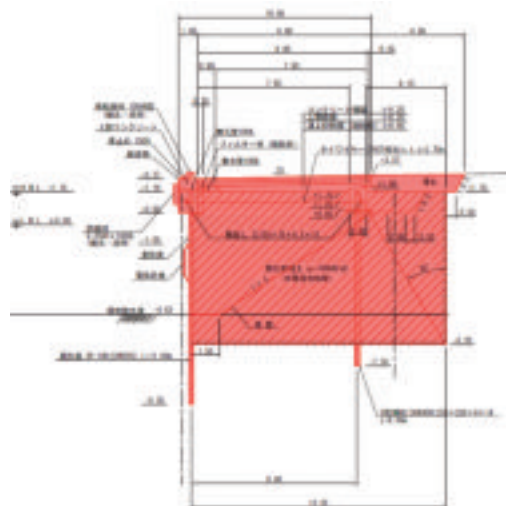


図-2 -4M物揚場復旧断面図

水産物の付加価値向上による地域経済の活性化を目指して —整備が進む厚岸漁港衛生管理対策施設—

北海道開発局 釧路開発建設部 釧路港湾事務所

厚岸漁港は、サンマ棒受け網漁業やイカ釣り漁業等の全国漁船に利用される流通拠点として、また、コンブ、カキ、アサリ等の沿岸・養殖漁業の生産拠点として、我が国の水産業を支える重要な役割を担っています。

しかしながら、市場機能を有する湖北地区の陸揚岸壁は、野天での作業を余儀なくされており、漁獲物への鳥糞・羽毛等の異物混入や日射等による鮮度・品質低下といった課題があります。また、岸壁幅員が狭く、市場周辺は多数の出荷車両と漁業関係者車両が輻輳し、危険かつ非効率な出荷作業を強いられています。

これらの課題を解決するため、市場機能を湖北地区から湖南地区第2埠頭に移転(図-1)することとして、水産物の準備～陸揚げ～荷さばき～出荷に係る一連の作業を高度な衛生管理体制のもとで取り扱い、鮮度保持や品質管理を図るとともに、漁業作業の効率化や就労環境改善に対応する施設として、屋根付き岸壁、人工地盤及び清浄海水導入施設を整備しています。

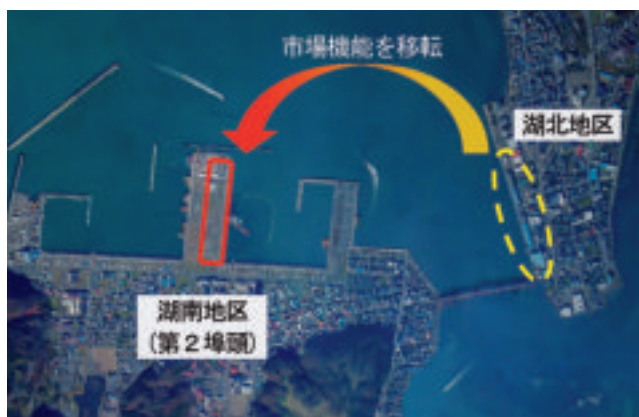


図-1 厚岸漁港全景

屋根付き岸壁は軒下高さ12m(人工地盤部は5.5m)、幅35m、延長403m(図-2)、清浄海水導入施設は原水、海水電解殺菌水、冷却殺菌海水の3系統を配置しています。

平成27年度に現地着工し、平成30年度末現在、人工地盤部(図-3)の延長95mを概成し、屋根付き岸壁の残延長308mについて、基礎杭や地中梁等の工事を実施中です。



図-2 屋根付き岸壁完成イメージ



図-3 概成した人工地盤部(1階部分は漁協の荷さばき所が整備され、2階部分は漁業関係者の駐車場として利用)

平成32年春の供用開始を目指し、鉄骨建込や屋根仕上げ等の営繕工事、清浄海水導入施設等の機械設備工事、受変電施設や照明等の電気設備工事のほか、岸壁の上部工や付属工、舗装等の土木工事を鋭意進めています。

一方、人工地盤部の1階部分は厚岸漁業協同組合が事業主体となり荷さばき所を、屋根付き岸壁に隣接した用地においては、厚岸町が事業主体となり船員休憩施設を整備するため、第2埠頭全域において多数の工事が実施されることから、相当程度、工事の輻輳が想定されます。

このため、各工事の発注者と受注者が連携して綿密な工程調整と安全管理を行い、工事を進めて参ります。



図-4 整備が進む衛生管理対策施設（厚岸漁港湖南地区第2埠頭）

■「小樽雪あかりの路」が手づくり郷土賞の大賞部門でグランプリを受賞

小樽市 産業港湾部 観光振興室

平成30年度「手づくり郷土賞(国土交通大臣表彰)」において、小樽雪あかりの路実行委員会が大賞部門のグランプリに選定されました。グランプリが平成28年度に創設されて以来、大賞部門、一般部門通じて北海道内から初めてのグランプリ受賞となりました。

「手づくり郷土賞」について

「手づくり郷土賞」は、国土交通省の主催により、地域特有の自然や歴史、伝統、文化や地場産業等を貴重な地域資源として積極的に利活用して、魅力ある地域づくりを行った団体に対して表彰するもので、昭和61年度に創設され、平成30年度で33回目の開催となります。「小樽雪あかりの路」は、平成16年度に一般部門で受賞し、今回は、過去に受賞した団体のうち、継続的・発展的に活動を行っている団体に対して表彰する「大賞部門」において、グランプリを受賞しました。

「小樽雪あかりの路」について

●背景

小樽運河が昭和61年に現在の姿に整備されて以降、小樽市は日本有数の観光都市となり、国内外から多くの観光客が訪れていましたが、季節の変動が大きく、冬季には観光客が少ない状況でした。こうした中、運河や手宮線跡地などの小樽の歴史的遺産を活用して、小樽の冬の夜に新たな魅力を生み出すため、地域住民の力により、平成11年に「小樽雪あかりの路」は誕生し、今年で第21回目の開催となりました。

●イベント概要

毎年2月に、「雪」と「ろうそくの灯り」のみで、歴史的建造物の立ち並ぶ古い街並みを照らし出す「小樽雪あかりの路」。期間中には、運河や手宮線跡地をはじめ、延べ12万本ものろうそくの灯りが小樽の夜を彩ります。ろうそくや運河に浮かべる浮き玉は小樽産のものを使用するなど、できるだけ地域資源を活用し「メイドインオタル」にこだわったイベントです。

●手づくりへのこだわり

このイベントの大きな特徴の一つは、“手づくりのあたたかさ”。イベント期間中のろうそくの点火作業などは、毎年述べ2,000人以上が参加するボランティアの手により行われます。毎日、一つひとつろうソクに火を灯し、消えるたびにまた一つひとつ手で灯す。こうして手間をかけることで、その様子を見た観光客から声をかけられるなど、人と人とのふれあいが生まれるイベントとなりました。

●活動の効果

「メイドインオタル」にこだわったことにより、郷土愛の醸成に繋がり、小さな子どもから学生、高等支援学校の生徒、お年寄りまで多くの地域住民が参加するイベントとなりました。

また、地域住民はもとより、日本全国、遠くは韓国・中国など海外からもボランティアとして毎年参加していただいでいることで、イベント自体が国際交流の場となっているほか、参加した外国人の方々が、自国で小樽の魅力を自主的に発信するなど、国際的な観光PRにも繋がっています。その成果もあり、2月の外国人宿泊客数は、イベント開始前の平成10年には100人程度だったのが、平成30年には約28,000人にまで増加しました。



受賞にあたって

厳寒地の冬の夜という、従来では観光資源として考えられなかった要素に注目してスタートしたこのイベント。20年以上の歴史を紡ぎ、寒いからこそ感じられる北の旅愁、人の温もりを伝える「静のイベント」として、今や北海道を代表する冬のイベントとなりました。今

回の受賞は、これまで、地域の資源を大切にして、市民手づくりで作り上げてきたことが評価されてきたものと思います。この受賞を機に、これまで以上に来場者に感動していただけるイベントを目指していきます。

■ ポート・オブ・ザ・イヤー 2018 に紋別港が選定される

紋別市 建設部 港湾課

このたび、公益社団法人日本港湾協会が全国で最も「みなとの元気」を高めた港湾を表彰する「ポート・オブ・ザ・イヤー」に、紋別港が選定されました。紋別港を応援いただいた皆様に、この場をお借りし厚く御礼申し上げます。

オホーツク海沿岸に位置する紋別港の修景厚生港区「ガリヤ地区」は、「流水砕氷船ガリンコ号」や「氷海展望塔オホーツクタワー」などの施設が集積しており、冬の流水まつりをはじめとしたイベントの会場となるなど、市を代表する観光の拠点となっています。



流水砕氷船ガリンコ号Ⅱ



氷海展望塔オホーツクタワー

ガリヤ地区を構成施設とする「みなとオアシスもんべつ」では、港湾協力団体であるみなとオアシスもんべつ運営協議会を中心に「みなとからの地域活性化」に取り組んでおり、夏季のウォーターフロントフェスティバル(海洋コンサート)や冬季の防波堤をイルミネーション事業など、多くの市民が港を訪れるようなみなとの空

間づくりをすすめています。

平成 30 年 8 月 25 ～ 26 日には、ガリヤ地区の整備 20 周年を記念して「Sea 級グルメ全国大会」が紋別港を舞台に開催されました。全国各地のみなとオアシスから個性豊かな Sea 級グルメが一堂に集結し、完売も相次ぐなど大盛況のイベント模様となり、来場された多くの皆様に紋別港の魅力を PR することができました。



Sea 級グルメ全国大会 in もんべつ

産業面においては、紋別港はオホーツク海の豊かな水産資源に恵まれており、基幹産業のひとつである水産業は、古くから紋別市の経済を下支えしてきました。平成 29 年 5 月には、紋別港を含む道内 6 港湾の港湾管理者が連携して策定した「農水産物輸出促進計画」が全国初の認定を受け、水産品の輸出促進に向けた取組がはかられており、紋別港においては平成 30 年より屋根つき岸壁の整備が開始されるなど、さらなる港の活力向上へ効果が期待されています。

こうした地域一体となった港の振興への取組がこのたびの受賞につながったものと考え、これを励みに、より一層ウォーターフロントの魅力向上に取り組んでまいりたいと思います。今後とも、紋別港の応援をよろしくお願い申し上げます。



紋別港全景

■ 稚内港湾事務所が“人事院総裁賞（職域部門）”を受賞

北海道開発局 稚内開発建設部 稚内港湾事務所

我が国は四方を海に囲まれた海洋国家であり、国土面積が約 38 万 km²(世界第 61 位)であるのに対して、領海と排他的経済水域を合わせた管轄水域は、約 448 万 km²(世界第 6 位)と広く、国土面積の約 12 倍となっています。国土の狭い我が国にとって、排他的経済水域等は貴重な海洋エネルギー・鉱物資源の開発や水産資源の利用を排他的に行える貴重な場となっています。

低潮線は排他的経済水域等の幅を測定するための基線であることから、排他的経済水域等を確実に確保するためには低潮線の保全が極めて重要となっています。

稚内港湾事務所では、我が国最北の地方港湾である宗谷港の港湾区域内に位置する低潮線の保全を目的とする巡視業務を実施しています。このたび、排他的経済水域等を確保するために厳しい自然環境下での着実な巡視業務の遂行が評価され、平成 30 年度の人事院総裁賞(職域部門)を受賞しました。

授与式は、平成 31 年 2 月 14 日に東京都港区の明治記念館において執り行われ、稚内港湾事務所の富澤所長が出席し、厳粛な空気に包まれる中、一宮人事院総裁から表彰状が授与されました。

式後は、皇居にて天皇皇后両陛下の御接見を賜り、天皇陛下から「気象条件が非常に厳しいところだと思いますが、健康に気をつけて、今後も職務に取り組まれてくださいと事務所職員の方にもお伝えください。」とのこと言葉をいただきました。

稚内港湾事務所は、今後も宗谷港港湾区域内に位置する 3 ヶ所の低潮線保全区域について、年間を通した海上及び陸上からの巡視業務を実施していきます。

※人事院総裁賞とは、多年にわたる不断的努力や国民生活の向上への顕著な業績等により、公務の信頼を高めることに寄与したと認められる職員(一般職の国家公務員)又は職域を顕彰するもの(昭和 63 年創設)。



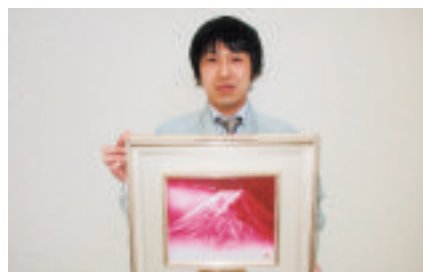
受賞の様子



受賞者全員での記念撮影



賞状



副賞の七宝額（赤富士）



人事院総裁（右端）、国交大臣官房長（左端）と記念撮影



陸上からの巡視状況



港湾業務艇「りんどう」による巡視状況



『北海道「北極海航路」調査研究会』の開催

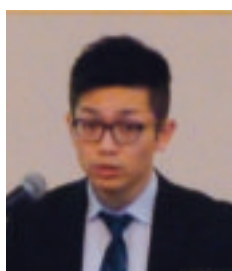
北海道総合政策部交通政策局交通企画課

平成31年3月7日(木)、北海道は『北海道「北極海航路」調査研究会』をホテルポールスター札幌において、北海道経済同友会「北極海航路研究ワーキング」と共同で開催し、道内の経済界や行政機関、港湾管理者など約70名の関係者が参加しました。



会場の様子

はじめに、国土交通省総合政策局海洋政策課の水島諒大主査からは、「北極海航路の最近の動向について」と題し、国土交通省における取組や2018年の北極海航路利用状況について、2017年を上回る約1,600万トン(速報値)が輸送され、過去最高を更新したことなどが報告されました。



国土交通省
水島主査

続いて、北海道大学北極域研究センターの大塚夏彦教授からは、「ロシアの北極海航路開発動向」と題し、北極域におけるエネルギー資源開発と砕氷船の整備計画のほか、北極海航路の新たな管理体制や航行規則の緩和による今後の可能性と課題について、報告されました。



北海道大学
大塚教授

その後、話題提供として現地調査の報告を2件行いました。

1件目は、(株)北海道二十一世紀総合研究所の中村栄作代表取締役社長(北海道経済同友会幹事)から、「ロシア現地調査(ヤマルLNG、サンクトペテルブルク)」

と題し、昨年7月に訪問したヤマル半島サベッタにあるヤマルLNGプロジェクトの現地情報や、サンクトペテルブルクでの造船所や研究所の視察状況などについて報告されました。



(株)北海道二十一世紀
総合研究所
中村代表取締役社長

2件目は、道交通企画課から、「ロシア現地調査報告～カムチャッカ地方～」と題し、昨年10月に訪問したペトロパブロフスク・カムチャッキーにおけるLNG積替基地計画などの北極海航路の開発戦略や港湾インフラをはじめとするカムチャッカ地方の開発状況について、報告を行いました。



ペトロパブロフスク・カムチャッキー港

なお、カムチャッカ現地調査については、前号(Vol.127)にも調査概要が掲載されています。

最後に、情報提供として、道が今年度の委託事業として実施している「北極海航路の拠点形成に向けた検討事業」の受託者である北日本港湾コンサルタント(株)の市川克己次長から、北海道港湾の拠点化に向けた貨物集約手法や北極海航路の活用に向けて引き続き検討すべき事項などについて、報告を行いました。



北日本港湾
コンサルタント(株)
市川次長

道では、今後とも関係者間の情報共有を図りながら、産学官の連携による北極海航路の拠点形成に向け、取り組んでまいりたいと考えています。

室蘭港港湾計画の軽易な変更

—祝津絵鞆地区 公共埠頭計画の変更について—

室蘭市 港湾部 港湾政策課

祝津埠頭岸壁は、室蘭港の港口の南側に位置し、現計画の対象船型は15,000DWT級、水深10m、延長185mが2バースで合計370mの位置付けがされており、石炭の輸入、金属くずの輸出、鋼材の輸出等に利用されています。

当岸壁は、昭和56年の完成後、東北地方への発電用石炭の中継基地として利用されておりましたが、平成16年～19年にかけて発電燃料が石炭から天然ガスに転換したことから、当岸壁を利用した石炭の海上輸送が減少しており、10年程前から岸壁背後の貯炭場に製鉄企業が石炭を備蓄しておりますが、現在はこの石炭の出入りは無く、当岸壁の海上輸送は、製糖工場向けの石炭の輸入が年に1回程度ある一方で、金属くずの輸出が増加しております。

当岸壁は、老朽化が進行しており、改良を検討していたところですが、それに合わせて既設の岸壁の規模を変更しました。近年、利用船舶の大型化により、祝津埠頭には30,000DWTを超える金属くず輸送船が岸壁水深10mに喫水を合わせるために減載して入港している例がありますが、実際の岸壁前面の水深は最低11m以上あることから、既存の施設の深さを最大限に活かし、それに合わせるように計画水深を11mとし、「港湾の施設の技術上の基準」における水深11mの対象船型である18,000DWT級貨物船を当岸壁の対象船型とし、18,000DWT級貨物船と減載入港した30,000DWT級貨物船の2隻同時利用を考え、岸壁延長を40m延ばし、410mとしております。

延長の増分は、岸壁本体を構築するのではなく、沖にある既設のケーソン式係船杭の移設を行い、これを岸壁延長に含めることとして延長を増としております。係船杭を整備後に同じ位置に戻す場合

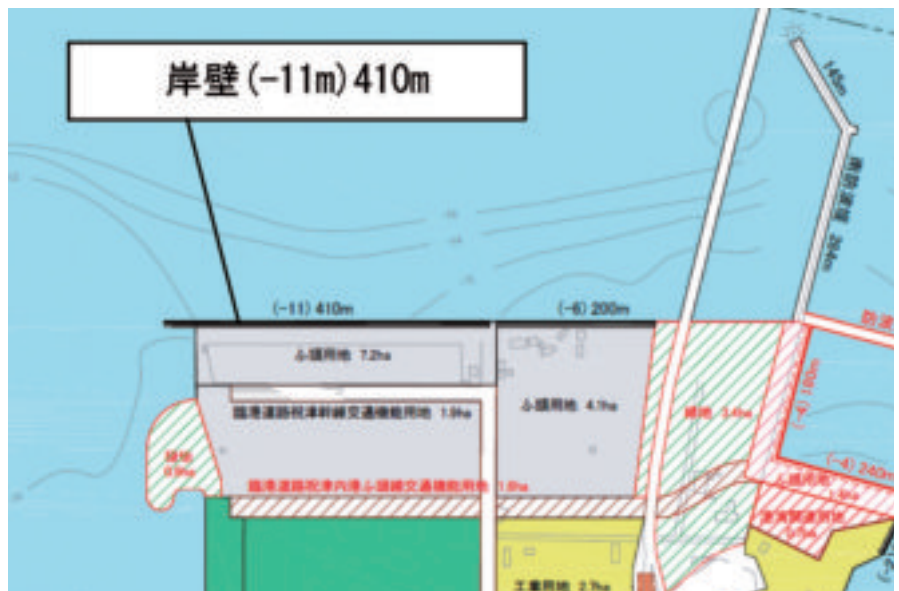
は、仮設置、本設置の2回の設置が必要ですが、1回の移設を本設置とすることで、事業コストを軽減しながら船舶の大型化に対応できるものです。

これまで計画水深が10mであったことから、施設管理上も水深10mとして扱っておりましたが、計画変更を行い水深1m深くすることにより、積載量が増やせることから輸送コストの軽減が期待できます。

また、周辺は、道の駅・みなとオアシスに指定されている白鳥大橋記念館、市立室蘭水族館、白鳥大橋、絵鞆臨海公園、温泉施設等の観光スポットが存在し、市の中心部からも近いことから、将来的には旅客船の利用にも繋がることを期待しております。



祝津埠頭全景（右側が祝津埠頭岸壁）



祝津埠頭港湾計画図（平成30年12月）